

Rise

ライズ

労働者・兵士ともに起ちあがろう！

— 自衛官との団結は職場の団結から始まる —



発行：労働者兵士行動委員会

URL：http://www.rise-rou-hei.info/wp/ Email:rou_hei_rise@yahoo.co.jp Tel.090-8961-0141

〒105-0004 東京都港区新橋 2-8-16 石田ビル 4 階 年会費：2000 円 会員外年間定期購読料：1200 円

● 侵略戦争やめろ！岸田を倒せ！

コロナ×大恐慌情勢の下で、2月24日、ついにロシア軍がウクライナに軍事侵攻し、世界を激しく揺さぶっています。中国を除く帝国主義諸国は、新たな経済制裁に踏み切ったものの解決の見通しは立っていません。ロシアの行動は許されないことですが、一切の原因は世界最強の核軍勢力を有する没落米帝の巻き返しをかけた中国侵略戦争攻撃であり、共に中国侵略戦争に突き進む日帝も同罪だということです。

日帝・岸田政権はあくまで中国侵略戦争に向けて「敵基地攻撃能力の保有」

を急ぎ、空前の大軍拡で九州・沖縄・南西諸島全域の核ミサイル基地化を押し進め、「住民保護」など眼中に無く、改憲を急ぎ、兵站部のJRや海運なども動員し、予備自衛官もかき集め、本気で侵略戦争を準備しています。絶対に許せません！沖縄を再び戦場にしてはなりません！ミャンマー軍政を支え、中国侵略戦争・改憲・「労組なき社会」に突き進む日帝・岸田政権を何としても打倒しなければなりません！

● 世界の労働者・兵士は団結しよう！
労働現場も戦争状態です。岸田政権

言頭巻

侵略戦争やめろ！岸田を倒せ！ 労働者・兵士は団結して社会を変えよう！

東京西部ユニオン（元自衛官） 杉橋幸雄

の「コロナ対策」は完全に失敗し、第6波死者数は第5波を越えて増えており、東京・大阪を中心に再び医療崩壊が発生しています。にもかかわらず、

後が無い資本家連中は「組合つぶしの大合理化」をもってあらゆる犠牲を現場に押し付けて延命に必死です。労働者は団結して闘わなければ命も安全も守れない事態であり、戦争に反対し命と安全を守る春闘が激しく闘われています。これに対し、日帝・岸田政権は「官制春闘」でお茶を濁し、国家暴力

の主人公になっていくプロレタリア革命が絶対に必要です。その土台こそ労働組合です。

● 闘う労働組合を全国に甦らせよう！

世界の労働者民衆の怒りと闘いに追い詰められ、「新しい資本主義」等とウソ吹き、「経済安全保障戦略」を柱に中国侵略戦争・改憲・「労組なき社会」に突き進む日帝・岸田政権。それを支え「翼賛勢力」に転落しつつある連合や既成野党などの一切の反動を

と排外主義をもって労働者民衆を分断・対立させ、「国民の生命と財産を守る」「国益」等と偽って労働者・兵士を戦争と争奪戦の道に引きずり込みつつあります。断じて許せません！こんな社会は根本から変えなければ、世界の労働者民衆は人間らしく生きて行くことはできません！こうした攻撃に対し、日本をはじめ世界各地で新自由主義を打倒する闘いが断固として闘われています。社会を支えている世界の労働者・

兵士こそが国籍や民族の違いを乗り越えて団結し、戦争を終わらせ支配階級を打倒し、労働者階級が社会運営の真

いきましよう！侵略戦争の矢面に立たされ、苦闘している自衛官と家族の皆さん！「欺瞞に満ちた国益」のために死んでも殺してもなりません！この腐りきった世の中を根本から変えていく為にこそ団結し、共に闘っていきましよう！「11月の3労組」と共に勝ちとつてきた国際連帯をさらに発展させ、新自由主義を本当に終わらせる階級的労働運動を断固として押し広げていきましよう！！



自衛隊兵士に訴える

労働者兵士行動委員会

【Ⅰ】兵士は自国の政府が行う侵略戦争にいかなる態度をとるべきなのか

戦争に反対し、戦場に立たされる自衛隊兵士に熱く連帯し、国際反戦闘争に立ち上がっています。

自衛隊兵士の皆さん、米・日帝国家主義による中国侵略戦争が切迫しています。日本政府は「台湾有事は日本有事」だと言って、この戦争が国家の勢力圏をかけた対外戦争、中国からアジア・太平洋の圏益を奪取するための戦争であることを自ら明らかにしています。

政府とマスコミは、「中国が攻めてくる」「北朝鮮が核ミサイルを撃ってくる」といった排外主義宣伝を恒常的にたれ流して、全世界の労働者・兵士の国際的団結を破壊しようと呼びかけています。政府は「台湾有事は日本有事」なる勢力圏宣言のもと、南中国海やインド洋にまで海上自衛隊の艦隊を恒常的に進出させています。

ロシアのウクライナ侵攻を含め、世界核戦争の危機が迫っています。侵略戦争は全て領土と勢力圏の奪い合いのために行われ、「国家・国民を守る」という口実のもとで侵略戦争に動員されるのが自衛隊兵士であり、労働者です。

政府が想定している戦争は、「自衛のための戦争」の体裁さえも取れない侵略戦争です。「敵基地攻撃能力の保有」を宣言し、他国を先制攻撃する軍事戦略と軍隊への転換を遮二無二にはかっ

ています。労働者は侵略

ます。労働組合を攻撃し団結と階級意識を破壊し、国家と資本に「滅私奉公」する国家総動員体制をはかっています。

憲法を破壊し、労働組合を破壊し、社会の隅々にまで国家総動員体制を浸透させ、自衛隊兵士に「死を迫る」戦争に突進しているのは何故でしょうか。それは軍閥や、財閥、支配階級の利益のためです。

米・日帝国主義は、台湾やウクライナで核戦争に行き着く戦争を遂行してでも、世界の支配体制を一から作り変えない限り、資本の利益確保ができないこと、同時に新自由主義社会の破産が労働者・農民・兵士やすべての人々の生存を奪い、すべての人々の怒りの噴出を抑えきれなくなったからです。政府・支配階級は労働者民衆の革命を恐れているのです。

くり返します。中国侵略戦争は日本帝国主義と資本の危機脱出をかけた戦争です。労働者・農民・

兵士を核戦争の犠牲にして、国家と資本が生き延びるための戦争です。兵士と労働者・農民は帝国主義国家と資本の存続と利益を守るための戦争を拒否し、戦争に突き進む自国政府を打倒するために国際反戦と国際連帯闘争にたちあがろう。兵士は侵略の銃を取ることを拒否し、銃口を資本家政府に向けよう。労働者と兵士は団結しよう。自衛隊兵士は軍事訓練と侵略戦争への出動命令を拒否しよう！

【Ⅱ】兵士は「軍服を着た労働者・農民」

兵士は、労働者・農民の息子・娘たちです。労働者が郵便局や病院に働き口を求めたように、兵士も生活のために自衛隊に就職したのであり戦争をやるために入隊したのではありません。その動機は「社会や人のために役に立ちたい」、「災害救助に生きがいを感じたい」、「父のように自衛隊で立派に仕事をしたかった」などではないですか。あるいは就職先がなくやむなく入隊した人もいます。

しかし、せっかく得た就職先の労働現場や兵営、教育機関ではパワハラや権利侵害が横行していま

す。自殺に追い込まれた隊員も少なくありません。この本質は、兵士も労働者も、コロナと大不況が深刻化する社会の中で、世界戦争前夜情勢の中で、資本・国家の支配という共通の敵と闘わざるを得ないということです。そして労働者は、私たちの兄弟・仲間である兵士達が「戦場で命を捨てる」ことを国家によって強制されていることを知っています。労働者は、苦渋する自衛隊兵士に連帯し、断固反撃の声を挙げていきます。共に闘いましょう。

労働者と兵士の運命は一体です。労働者がコロナ禍で資本の搾取や命の危機にさらされているように、兵士は「コロナ×侵略戦争」の矢面に立たされています。南西諸島の軍事訓練に参加している自衛隊兵士にコロナ感染症のクラスターが発生しても、軍事訓練をやり続けています。兵士の命は「二の次」なのです。

宮古・八重山の地元住民の体を張ったミサイル部隊配備阻止、通信隊の訓練阻止の抵抗闘争は不屈に続けられています。隊員に心から、「自衛隊帰れ！人殺し訓練やめよ！」と訴えています。

核戦争の戦場となる沖縄・南西

諸島の地元住民に対し防衛省・自衛隊は地元住民の避難は作戦計画に入っていないと言いつつ、「兵士と一緒に死ぬ」と言っているのです。この戦争で犠牲になるのは兵士と住民です。そして日本の労働者民衆です。利益を得るのは国家・資本なのです。

自衛隊兵士は特別な存在でもなし、特別な階級であるわけでもありません。「軍服を着た労働者・農民」です。労働者・農民と兵士の階級的利害は同じです。兵士は兵営に兵士組合・兵士委員会を結成しよう。生存と権利を守り抜くために団結しよう。

憲法違反の命令を団結して拒否しよう！南西諸島・沖縄への異動・配備を拒否しよう！他国への侵略派兵と国内での治安出動を拒否しよう！住民を追い出す調査活動を拒否しよう！

【Ⅲ】労働者・兵士に国境はない

労働者・兵士に国境はありません。兵士は国境を超えた侵略戦争を拒否しよう。労働者は戦争に反対し、兵士に連帯しています。労働者階級と兵士が共に闘う敵は崩

壊の瀬戸際にある帝国主義支配階級です。他国の兵士や労働者ではありません。

反戦を貫く階級的労働運動は、ストライキなど団結した公然の戦いと非公然の組織化の闘いの結合の中で、憲法破壊・人権破壊・労働基本権の破壊攻撃と闘いぬき団結を維持しています。

憲法で保障されている基本権を兵士はすべて破壊されています。隊内の兵士の団結で、憲法で保障する生存権や基本権を奪還しよう！労働者は自らの職場を戦場として資本と闘っています。闘いを組織しています。自衛隊兵士たちの兵営における非合法・非公然の団結・組織化の闘いに連帯します。

90年代のバブル崩壊以降、歴代政権は改憲と戦争国家化→軍拡への道を突進しています。そしてコロナ感染拡大の2年間で、資本は労働者の賃金と雇用を破壊し、生存を奪い続ける一方で、ひたすら国家財政を投入し、史上空前の資本の利益を保証してきました。

このような日本帝国主義が自衛隊兵士をイラク侵略戦争などの対外戦争に動員し、兵営にパワハラを蔓延させ、兵士をPTSDと自殺に追い込んできたのです。そして

今、中国侵略戦争参戦情勢の切迫化の中で、兵士の生存と権利を奪う攻撃を一層強めています。

イラク戦争派兵で負傷し、昨年、最高裁判決がおりた池田自衛隊裁判は、国家が「『石に躓いても公務災害』として補償する」という国家的約束さえ守らないことを明らかにしました。まさに、兵士の生存と権利を確保することと帝国主義国家の存続は相容れないことを宣言したのです。

自衛隊兵士は、「遺書」や「特攻精神」を強要する日本帝国主義・防衛省・幹部上官と対決し、不屈に闘う関西生コン・港合同・動労千葉の労働者とともに闘おう！そして兵営における非公然の闘いに習熟しよう！

労働者は愛国主義・企業防衛主義・排外主義を打ち破り、資本を打倒できる労働組合を各職場につくり上げ、同じ労働者・農民の兄弟である自衛隊兵士と熱く連帯します。兵士と労働者は団結して米日帝国主義による中国侵略戦争を内乱に転化し、ともにプロレタリア革命に決起することを訴えます。ともに闘いましょう！



ストライキとBLM闘争の 鎮圧手段としてのパンデミック永続化

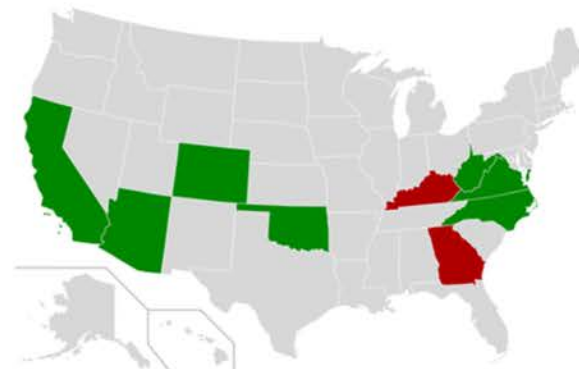
福岡カイル

2022年の米帝支配階級は、新自由主義がはらんでいる矛盾、労働者階級の抵抗、そしてそれを押さえるための手段に起因している主に3つの深い危機（下記【1】【2】【3】）に陥っており、あらゆる方面に向かって新自由主義の限界を超える強硬策を打ち出している。米階級闘争の現状、今までの経緯、そして今後の展望を理解するために、パンデミック直前の状況をまず見ていきたい。

【1】 2018年〜2019年、トランプ主義ファシズム下での決起…米労働者階級の立ち上がり

パンデミック宣言より2年前に巻き戻るとしよう。トランプ政権の後半では労働者階級が新自由主義の生活破壊に対して巨大な組織化を始めていた。最大な事例としては2018年ウエストバージニア州における教員の立ち上がり。乏しい給与と過重労働に疲弊して賃上げ、学校予算の拡大、教室の縮小などを要求してストライキに突入した。このうねりはすぐに隣の州にも続々と広がり、2019年半ばまで9州全体で17回スト

ライキ、一度には11万人の労働者がストライキに立ち上がった。この急速な広がりには、新自由主義の衰退・トランプ政権のファシスト緊縮財政に反対して、労働者階級の力そして爆発的なスピードのポテンシャルを見せていた。



2018年～2019年 米国の教師のストライキの地図（緑：教師のストライキが起きた地域。赤：教師のストライキがなかった地域。）

2019年にはゼネラルモーターズ社にも5万人規模のストライキが打たれ、全米トラック運転手組合も連帯ストライキに入った。この年、「大規模なストライキに関する平均人数は35年ぶりの高水準に達した。同年ストライキの拡大が、米国特有な歴史的に組合をつぶすための法整備にもかかわらず勝ち取られたもの

である。米国では28の州では「労働権確立法」が制定されており、入社に当たって組合加入の義務を禁止しており、構造的に組合を弱体化している。この法律がない州でも、組合の力は年々削られており、連帯ストライキが違法か、契約書面で禁止されてきた。

米国政府と資本家は、組合の拡大を止めるためにあらゆる法的な束縛・暴力手段を予め整備してきたにも関わらず2018年〜19年の時期では、急速な拡大を見せていた。

【2】 警察の暴力が未曾有の爆発を誘発する…2020年の全国的反乱

支配者の目から見た教師のストライキに対する恐怖は一気に拡大したことである。20世紀革命の歴史が物語るのは、民衆の怒りを集める政権は一気に労働者の手によって転覆される可能性がある。主軸国の米国も例外ではない。

2020年5月25日、米国のミネアポリス市にて無抵抗だった黒人ジョージ・フロイド氏がコン

ビニで偽札を使った疑いで4人の警察に逮捕され、拘束中に首を膝で押さえつけられ、残忍に殺害された。この事件の映像が拡散されてから、ミネアポリス市は反乱に飲み込まれて抗議者による警察署の占拠・全焼に至った。以降、急速に全国で550ヶ所、全米50州までにこの運動が拡大し、米国外でも世界の60カ国以上、2千以上の都市や町で殺害事件に抗議した連帯デモが行われた。

労働組合もこの闘いに飛び込み、抗議行動は6月、7月、8月と続き、米国の街が「麻痺」していった。当時の世論調査によると、米国のデモには1500万人から2600万人が何らかの時点で参加しており、ベトナム戦争の反対デモよりも、米国史上最大の抗議行動となった。各地警察・市政が必死になり、200以上の都市で門限を設ける事態に陥った。

殺害から4日後、5月29日に米国首都ワシントンDCで何万人ものデモ隊が集結してホワイトハウス前を占拠した。決起した民衆から首都を守るために9600人以上の州兵及び軍隊が動員され、

戦争以外米国史上最大な軍事作戦となったにも関わらず、震えあがって身を隠していたトランプ大統領が米軍トップにデモ隊の弾圧と排除を指示したときは公然と反対され、無視された。支配階級内の分裂が極限に達した。

「警察の暴力による地域支配」及び「人種差別に基づいた司法システム」は米国に根っこが深く、経済が空洞化した地域において新自由主義が不可欠とする手段として活用されてきたが、猛烈な民衆の立ち上がりを受け、バイデン大統領への移行で一時的にこの手段を放棄する構えを見せる必要があった。しかしそうしたときに問われるのは今後、直接的な抑圧でなければどのように労働者階級を支配するかということ。今まで通り暴力体制のままでは蜂起ないし革命が確実に起きそうな状況に来ていた。新しい階級支配の手段だけでなく、新しい生産関係まで求められていた。とにかく労働者の動きを止め、黙らせる必要があった。

【3】パンデミックに束縛された米国の労働運動

新型コロナウイルスの出現を機に、階級闘争の一時凍結を必死に画策したブルジョワジーは必要としていた武器を見つけた。トランプ大統領が2020年3月13日に緊急事態の宣言をした際、直接的な経済影響は、3月と4月にそれぞれ1300万人と930万人労働者の即時解雇。失業率は4月の14・8%をピークに、4月から12月まで月間平均9・5%となった。米国の労働者は大規模なリストラと感染症による入院・重症化という悩みに挟まって、多くはBLM運動などから目をそらし、単なる「生存」に集中することになった。

幅広い産業にわたって「余剰」な従業員がリストラされ、国家指令で拡大した在宅命令・リモートワークによって都市の中小企業を経済的に締め出し、アマゾン、Uber、Facebook、その他米帝に忠実なIT企業に利益を大量に再分配させた。並行して20年3月〜21年10月までの間、億万長者の数は614人から745人に増え、その累積資産は2兆9475億ドルから5兆194億ドルへと急増した。

この未曾有の労働者階級への攻勢の影響は、個人負債の増加や貧困の深化だけでなく、パンデミック以前に急速に拡大していた労働運動の活動低下につながっている。ここ数年の具体的な数字を見てみよう（表参照）。

米国ストライキ数 2016-2021

年度	合計ストライキ数	大規模なストライキ数	ストライキ参加者数
2021	194	16	73,320
2020	66	9	41,747
2019	89	24	432,484
2018	76	28	533,328
2017	98	10	45,941
2016	99	20	115,050

く落ち込み、1947年以降最低の件数である。2020年と2021年のストライキ参加者数の低

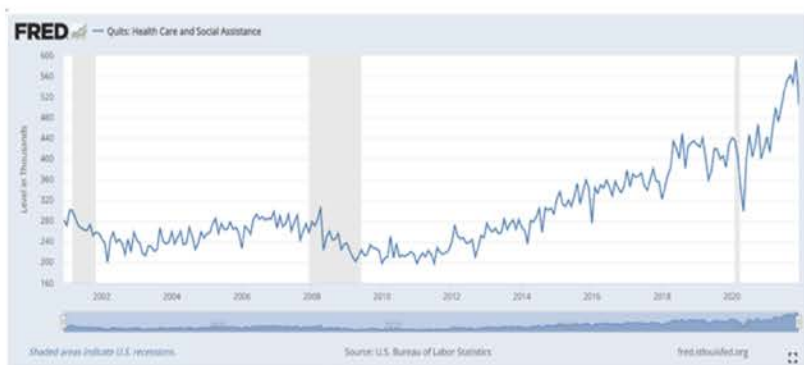
2020年と2021年にストライキ参加者数は、2019年の2019年の43万2484人よりも、それぞれ10%、16%まで激減している。また、2020年の大規模ストライキの件数は9件と大きく

落は、パンデミックはもろろんロツクダウン等米政府側施策が職場組織・家庭に及ぼした生々しい破壊的な影響を示している。

一方、2021年に参加労働者数が少ないにもかかわらず、ストライキ回数がかえって増加していることに、労働組合の闘争性の高まりが確認できる。2021年10月だけでも、メーカーのジョン・ディア社で数十年ぶりストライキが打たれ、1万人の全米自動車労働組(UAW)組合員が立ち上がった。同じ月、アラバマ州の炭鉱労働者、カリフォルニア州の電気通信労働者、ニューヨークの病院労働者などがストライキに入った。医療関係者によるストライキも同年14件報告されており、ウオークアウトなどの行動も広く行われていた。またスターバックスでの組合の組織化が成功し、アマゾンでの結成の闘いまで打たれている状況。

それとは平行に、経済的な攻撃を受けて、ますます搾取的な労働条件から逃れたいため、民間企業において辞職している労働者が急増している。2021年4月には

過去最高の400万人、9月にはさらに440万人が仕事を辞め、例年よりはるかに多い。さらにこの数字の中では、バイデン政権の強権的なワクチン義務化、特に医療従事者に対する義務化に関連した辞職・解雇の波がある。ニューヨーク州のワクチン義務化だけでも、約3万4千人の医療従事者が失業または休職に追い込まれ、全従業員数の3・5%が削減され在宅医療分野でも2万500人、つ



2002年以降の米国の医療従事者の退職者数のグラフ

まり労働人口の8%が事実上削減された。全国的にも、ワクチン義務化の期限である2022年1月を前に退職者が急増し、11月に59万2千人、12月に50万2千人の辞職ピークが記録されている。

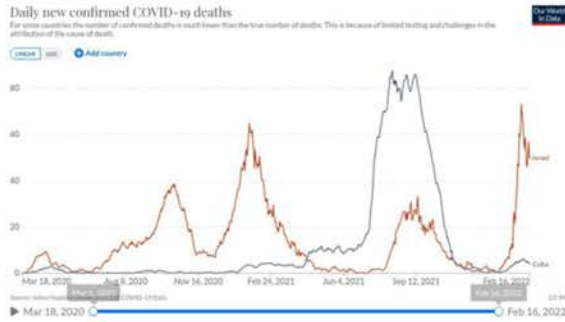
ワクチン接種の義務化とそれに伴う解雇は、地方の病院にも割合的に影響が大きくて、人手不足に直面し、閉鎖に追い込まれる病院が出てきている。このように選択の自由を行使する医療従事者を取り締まって地域医療をさらに破壊することが、パンデミックを長引かせる結果につながっており、決して偶然な動きではない。

【4】階級支配の武器としてパンデミックの永続化

パンデミックの宣言当初から、そしてワクチン導入から今に至っても、米国支配階級の舵取りが、非常に敵対的な2つの陣営に分かれていた。新自由主義の最も極端な兵器として「破壊機」としてパンデミックの有用性を理解し、プロレタリアートを永遠に縛るNew Normalの導入まで強要する民主党、IT企業、投資銀行、

製薬会社が率いる陣営がある。彼らにとって、目先の利益はもちろん、パンデミックが次のように役立つ。

- ・労働者階級の組織に対する壮大な打撃。相互監視、リモートワークへの移行による労働者階級の量子化、非常事態の「常態化」による物理支配の強化。
- ・小ブルジョアジーの貧困化。中流階級(特に飲食、旅行業、零細企業など)を壊滅させ、浮いた資本をIT関連企業や大手投資銀行の上流に再配する。
- ・労働者階級における混乱と相互に敵対する陣営を二極化への促進。マスク派とマスク未着用派、ワクチン派とワクチン未接種派、ブースター接種派とブースター未接種派、など。
- ・新しい社会統制用技術の導入…ワクチンパスポート、顔認証、PCR検査などはすべて国家権力によって恣意的に活用される新しい武器であること間違いなし。
- ・新自由主義を最も極端な領域までの深化と拡大。労働条件の削減。教育を完全に民営化に仕向けてリモートスクールの導入。職場の廃止・固定資産の削減。美術館や文化施設の破産、支配階級へ芸術作



国産ワクチンを使用しているキューバのCOVID-19死亡者数と、ファイザーとモデルナが広く使用されたイスラエルとの比較グラフ

品の投げ売り、など。
 上記の狙いを追い求めて米国の支配階級は様々な手段を利用して、戦略的にパンデミック情勢を延命化させてきた。
 ・今までコロナウイルスに有効なワクチンの開発が成功した事例が無かったにもかかわらず、自国製薬会社の利益を最優先して安価な治療薬の研究開発よりワクチンの開発を先行した。市場に出ているワクチンは感染拡大を防ぐことができないことがもはや明確で、抗体が残る期間は4〜6か月間と短い。キューバは、実際に死者数を大きく防ぐのに成功したワクチンを開発しているが、もちろん米国

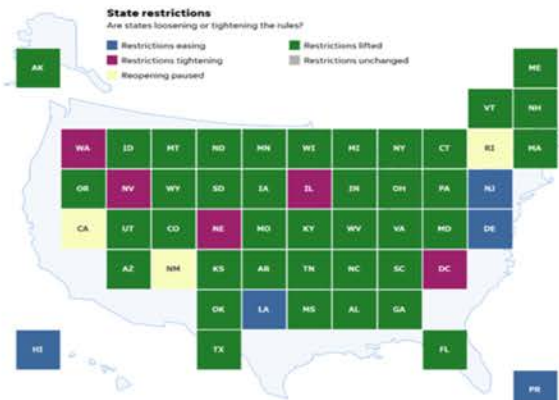
では使用が許可されていない。

・あらゆる議会・選挙における手段を駆使して米国における皆保険制度確立を潰して、早期介入が必須となる効果的な治療法を封鎖してきた。皆無保険制度は2020年バーニーサンダーズ議員の予備選挙での敗北以降、バイデン大統領をはじめ、過半数の民主党議員が反対の立場を取っている。コロナウイルスに中等症や重症が出た場合、費用負担は個人にのしかかり、多くの人が治療を避けて結果的に感染・重症化を拡大して米国の死者数につながっている。

【5】 理不尽なコロナ規制、一時撤退の先には？

米国では、2019年に労働運動のストライキの連発で支配の面子にヒビが入る前兆をはじめ、2020年に未曾有の国際運動まで爆発的に広がった労働者階級の反乱に対して、資本が重要な勝利を収めている。支配階級は常に先のことを計画しており、コロナウイルスの大流行という命運の機会をみて、解決のしようがない包括的な危機の中で火災報知器のスイツ

チを躊躇なく引いた。延ばしに延ばした「緊急事態」は労働運動の拡大を一旦止めていて、2020年5月に燃え上がった全国反乱の風景をテレビから一掃することに成功している。



米国におけるコロナウイルス規制の現状マップ (緑色：規制解除済み、青：規制緩和中、ピンク色：規制強化中、黄色：再開は一時停止中)

ただしロックダウン、学校閉鎖、リモートワーク、ソーシャルディスタンス等、各種パンデミックを口実にした攻撃手段は、2022年時点では2年の攻防を経て米国民衆の抵抗・不満・不服を受けて、支配層が大幅な撤退に向かっていく状況でもある。

イギリスや北欧諸国と同様に、現時点では規制撤廃に向かっている

るが、これは新しい変異が現れるまでの一時的な後退の可能性が高い。

また2021年の膨大な数のストライキで見てわかるように、新しい戦闘性が形成されていることは期待したい。リモート化等の量子化攻撃もあって、今後は労働組合外という形でも階級の組織化が突如現れてくるかもしれない。カナダのオタワ州で集まった5万人トラック運転手の抗議集会と、それに続くカナダ国家による激しい弾圧の中に、新しい形での抗議運動が垣間見える。パンデミック規制の中でまさに資本主義のライフラインを動かしていたエッセンシャルワーカーはトラック運転手が理不尽で強権的なワクチン義務化に反対して立ち上がっている。この運動に右派が紛れ込んで操作しようとしているが、本筋は労働者階級の決起とみて良い。コロナ規制に対するこのような抗議運動が、労働運動本体、職場ストライキのうねりと合流することになれば、はじめて2018年からの総攻撃の全貌が見えてきて、本物の階級反乱に発展する可能性がある。(了)

池田自衛隊裁判

[連載 第5回]

作・ヤナギ イッセイ

「池田自衛隊裁判」上告棄却徹底弾劾！しかし、自衛隊（帝国主義軍隊）が解体されない限り、この闘いは続きます。「池田自衛隊裁判」の意義は大きく、連載は継続します。（編集部）

⑫ 公務災害担当官が症状の聞きとり調査に

新潟大学病院でこの手術をしてから約2年ほどが過ぎた2010年11月16日、入間基地から公務災害担当官2人が新潟救難隊に來ました。池田さんから直接聞きとり調査を行います。

口の開く度合いは15ミリ前後と記録され、「本人が頑張る意志があるようであれば今後通院とする予定」ということも記録されています。

翌週の11月22日には、口の開きは4ミリで「開口練習の重要性さらに説明」といった、池田さんの症状に改善の見込みがあることを前提とした記録も残されています。それは依然として治癒したという「症状固定」の段階ではなかったことを裏付けていました。



⑬ 病院の医師に「症状固定」を申し入れ

同じ頃、池田さんは新潟救難隊の上司である山二等空尉と本田二等空尉から呼び出されます。「症状固定」「治療打ち切り」の同意求め執拗に説得。「過去に何年も通院していた自衛官が不正受給を理由に過去5年にさかのぼって治療費の返還を求められたことがある」と脅したのです。

しかも山二等空尉は池田さんと共に新潟大学歯学総合病院に向き、担当の福田医師に「症状固定」の申し入れもします。「本官としては、症状改善がなければ症状固定として扱い、公費負担は中止したいのです」

池田さんはくりかえし「症状固定で治療の打ち切り」を求められました。

⑭ 航空管制司令部から一等空尉らが圧力

池田さんに対する公務災害治療打ち切り攻撃はこれにとどまりませんでした。

同じ2010年11月29日には、埼玉県入間基地にある中部航空警戒管制司令部厚生班長の友枝一等空尉や業務班長、通電班長、前川三等空曹らから「症状固定」とするように説得されます。

池田さんは同意せず。「継続して治療をつづけたら」「公務災害が治癒となれば、あとは自己負担で治療をつづけなければならず金銭面での不安がある」と自分の気持ちを述べました。

しかし翌日にはふたたび友枝一等空尉らが来て、池田さんと共に新潟臨港病院に制服姿で同行し、池田さん同席のもと、主治医に症状固定の診断を求めます。（次号へつづく）

